

目 次

特 集

犯罪のグローバル化と警察の取組み	1
特集に当たって	1
第1節 犯罪のグローバル化の脅威	2
第1項 犯罪のグローバル化の状況	2
(1) 世界的規模で活動する犯罪組織の我が国への浸透	2
(2) 構成員の多国籍化	4
(3) 犯罪行為の世界的展開	5
コラム1 国際犯罪組織と暴力団のつながり	6
第2項 犯罪のグローバル化の背景にある情勢	7
(1) 来日外国人犯罪の情勢	7
コラム2 我が国における外国人の在留等の状況	10
(2) 外国人犯罪を助長する犯罪インフラの実態	11
コラム3 兵庫県警察におけるヤード対策	13
第3項 各種犯罪のグローバル化	14
(1) 薬物銃器犯罪のグローバル化	14
コラム4 外国における日本人の薬物犯罪の検挙	14
(2) サイバー犯罪のグローバル化	16
コラム5 ボットネット	16
(3) 知的財産権侵害事犯のグローバル化	17
(4) マネー・ローンダリング事犯のグローバル化	18
コラム6 グローバル化するマネー・ローンダリング事犯に対する捜査	18
コラム7 無水酢酸不正輸出未遂事件の検挙	19
第2節 犯罪のグローバル化に対応するための戦略	20
第1項 犯罪のグローバル化に対応するための戦略プランの策定	20
第2項 体制の構築	21
(1) 体制の構築	21
(2) 国際捜査に従事する捜査員の育成	21
コラム8 通訳体制の整備	21
第3項 情報の収集、共有、分析能力の強化	22
第4項 捜査連携の強化	23
第5項 国内関係機関との連携の強化	24
(1) 関係機関と連携した水際対策	24

コラム9 関係機関との連携による密輸入事件の検挙	24
(2) 外国人集住コミュニティにおける各種警察活動の推進	25
コラム10 人身取引事犯に対する取組み	27
第6項 グローバルな国際協力体制の構築	28
(1) ICPOを通じた国際協力	28
コラム11 犯罪のグローバル化に対応するための技術的取組み	28
(2) 国際的な犯罪に対する外国治安機関等との連携	29
(3) 条約交渉への参画	30
コラム12 刑事共助条約	30
(4) 外国治安機関との共同オペレーションの推進	31
(5) 国外逃亡被疑者等の追跡	32
コラム13 海外における犯罪の被害者等に対する警察の支援	32
(6) 薬物銃器犯罪への対応	33
(7) サイバー犯罪への対応	34
(8) 知的財産権侵害事犯への対応	35
(9) マネー・ローンダリング事犯への対応	35
(10) 海外の警察に対する支援	37
第3節 今後の展望	38
第1項 犯罪のグローバル化に対抗するための手段の構築	38
第2項 関係機関・団体等との緊密な連携	39
第3項 グローバルな国際協力体制の構築	39
第4項 終わりに	39
警察活動の最前線	40

トピックス 41

トピックスⅠ 警察による国際緊急援助活動	42
(1) 国際緊急援助隊の編成	42
(2) 国際緊急援助隊救助チームに対するIEC検定での「重」評価	42
(3) これまでの活動実績	42
(4) 近年の活動状況	43
コラム1 中国及びインドネシアにおける救助活動	43
トピックスⅡ 事件・事故に対する初動警察活動	44
(1) 初動警察刷新強化の取組み	44
(2) 通信指令の強化	44
(3) 事案対応能力の強化	45

コラム2 プロの育成	45
トピックスⅢ 児童ポルノの根絶に向けて	46
(1) 児童ポルノの現状	46
(2) 児童ポルノの根絶に向けた警察の取り組み	46
コラム3 児童ポルノ排除対策ワーキングチーム	47
トピックスⅣ 高齢者の交通安全に向けた警察の取り組み	48
(1) 高齢歩行者・自転車乗用者の事故防止対策	48
(2) 高齢者講習と講習予備検査（認知機能検査）	48
(3) 高齢運転者等専用駐車区間制度	49
トピックスⅤ 2010年APECの成功に向けて	50
(1) 過去のAPECの開催状況	50
(2) 我が国におけるAPEC開催をめぐる情勢	50
(3) 警察による警備諸対策	51
警察活動の最前線	52

第1章

生活安全の確保と犯罪捜査活動 53

第1節 犯罪情勢とその対策	54
第1項 刑法犯	54
(1) 刑法犯の認知・検挙状況	54
(2) 刑法犯の被害状況	55
(3) 重要犯罪の認知・検挙状況	55
第2項 街頭犯罪・侵入犯罪	58
(1) 街頭犯罪・侵入犯罪の情勢	58
(2) 主な街頭犯罪の認知・検挙状況	59
(3) 主な侵入犯罪の認知・検挙状況	61
(4) 街頭犯罪・侵入犯罪抑止総合対策	62
第3項 振り込め詐欺	64
(1) 振り込め詐欺の現状	64
(2) 振り込め詐欺を撲滅するための取り組み	64
コラム1 ATM周辺における声掛けによる振り込め詐欺被害防止	65
第4項 構造的な不正事案	66
(1) 政治・行政をめぐる不正事案	66
(2) 経済をめぐる不正事案	67
第5項 通貨偽造犯罪	68
(1) 発見状況	68

(2) 特徴的傾向と対策	68
第6項 カード犯罪	69
(1) カード犯罪の認知・検挙状況	69
(2) 特徴的傾向と対策	69
第7項 ヤミ金融事犯、悪質商法等	70
(1) ヤミ金融事犯	70
(2) 悪質商法	70
コラム2 悪質商法（特定商取引等事犯・資産形成事犯）被害に関するアンケート結果	71
(3) その他の経済事犯	71
第8項 食の安全に係る事犯、環境事犯等	72
(1) 食の安全に係る事犯	72
(2) 環境事犯	73
(3) 保健衛生事犯	73
(4) 諸法令違反	73
第9項 サイバー犯罪	74
(1) サイバー犯罪の情勢	74
(2) サイバー犯罪の取締りの推進	75
(3) インターネット上の違法情報・有害情報対策	76
(4) サイバー犯罪等の防止に向けた取組み	77
第2節 犯罪の検挙と抑止のための基盤整備	78
第1項 捜査力の強化	78
(1) 捜査手法、取調べの高度化への取組み	78
コラム3 捜査手法、取調べの高度化を図るための調査・研究	78
(2) 初動捜査体制の整備、鑑識活動の強化等	78
(3) 法務省との情報の共有	78
(4) 国民からの情報提供の促進	79
(5) 検視体制の強化	79
コラム4 犯罪死の見逃し防止に資する死因究明制度の在り方に関する調査・研究	79
第2項 ち密かつ適正な捜査の徹底と司法制度改革への対応	80
(1) ち密かつ適正な捜査の徹底	80
(2) 司法制度改革への対応	81
コラム5 取調べの録音・録画の試行	81
第3項 科学技術の活用	82
(1) DNA型鑑定	82
(2) 指掌紋自動識別システム	82
(3) 三次元顔画像識別システム	82
(4) 自動車ナンバー自動読取システム	83
(5) プロファイリング	83

(6) 情報分析支援システム	83
(7) デジタルフォレンジックの強化	83
第4項 事件・事故への即応	84
(1) 110番通報の現状	84
(2) 通信指令システム	84
(3) パトカー及び警察用航空機・船舶の活動	85
(4) 鉄道警察隊の活動	85
第5項 交番・駐在所の活動	86
(1) パトロール、立番等	86
(2) 地域住民と連携した活動	87
(3) 交番機能の強化	87
(4) 遺失物の取扱い	87
第3節 安全で安心な暮らしを守る施策	88
第1項 子どもの安全対策	88
(1) 子どもを犯罪から守るための取組み	88
コラム6 子どもを犯罪から守るための環境づくり支援モデル事業	89
(2) 少年の福祉を害する犯罪への取組み	90
(3) 児童虐待対策	90
コラム7 児童虐待事案を対象とした匿名通報ダイヤル	91
(4) 少年の犯罪被害への対応	91
第2項 女性を守る施策	92
(1) ストーカー事案への対応	92
(2) 配偶者からの暴力事案への対応	93
第3項 警察安全相談の充実強化	94
第4項 地域社会との連携による安全・安心なまちづくり	95
(1) 安全・安心なまちづくりの全国展開	95
(2) 地域社会との連携	96
(3) 犯罪防止に配慮した環境設計	97
コラム8 街頭防犯カメラシステムモデル事業	97
第5項 良好な生活環境の保持	98
(1) 風俗営業等の状況	98
(2) 売春事犯及び風俗関係事犯の現状	98
コラム9 地域において問題になっているラブホテル営業等への厳正な対応	99
(3) 銃砲刀剣類の適正管理と危険物対策	100
第6項 生活安全産業の育成と活用	101
(1) 警備業の育成	101
(2) 古物商・質屋を通じた盗品等の流通防止と被害回復	101
(3) 防犯設備関連業界との連携	101

(4) 探偵業に係る業務の運営の適正化	101
第4節 少年の非行防止と健全育成	102
第1項 少年非行の概況	102
(1) 少年非行情勢	102
(2) 平成21年中の少年非行の主な特徴	103
第2項 総合的な少年非行防止対策	104
(1) 少年サポートセンターの活動	104
コラム10 チャイルド・セーフティ・センター	104
(2) 学校その他関係機関との連携確保	105
(3) 少年警察ボランティアとの連携	105
(4) 少年事件対策	105
警察活動の最前線	106

第2章

組織犯罪対策の推進 109

第1節 暴力団対策	110
第1項 暴力団情勢	110
(1) 暴力団構成員等の推移	110
(2) 暴力団の解散・壊滅	111
(3) 暴力団の指定	111
第2項 暴力団犯罪の取締り	112
(1) 検挙状況	112
(2) 対立抗争事件及び暴力団等によるとみられる銃器発砲事件	112
(3) 資金獲得犯罪	113
コラム1 弘道会対策	114
第3項 暴力団対策法の運用	115
第4項 暴力排除活動	116
(1) 国及び地方公共団体における暴力排除活動	116
(2) 各種業・取引等における暴力団排除	117
(3) 地域住民等による暴力排除活動	117
第2節 薬物銃器対策	118
第1項 薬物情勢	118
(1) 覚せい剤情勢	118
(2) 各種薬物事犯情勢	119
(3) 薬物事犯への暴力団の関与	120
(4) インターネット利用による薬物密売事犯	120

第2項	警察の薬物対策	121
(1)	供給の遮断	121
(2)	需要の根絶	121
	コラム2 芸能界等からの違法薬物一掃に向けた取組みへの協力	121
第3項	銃器情勢	122
(1)	銃器発砲事件の発生状況	122
(2)	銃器使用事件の認知件数	122
第4項	警察の銃器対策	123
(1)	銃器の摘発	123
(2)	国民の理解と協力の確保	123
第3節	犯罪収益対策	124
第1項	犯罪収益移転防止法に基づく活動	124
(1)	犯罪収益移転防止法の適切な履行を確保するための措置	124
(2)	疑わしい取引の届出	124
第2項	マネー・ローンダリング対策の状況	125
(1)	マネー・ローンダリング事犯の検挙状況	125
(2)	犯罪収益のはく奪	125
	警察活動の最前線	126

第3章 安全かつ快適な交通の確保 127

第1節	平成21年の交通事故情勢	128
第1項	交通事故の発生状況	128
(1)	概況	128
(2)	交通死亡事故の発生状況	128
第2項	近年死者数が減少している理由	129
(1)	シートベルト着用者率の向上	129
(2)	事故直前の車両速度の低下	129
(3)	悪質性・危険性の高い事故の減少	129
(4)	歩行者の法令遵守	129
第2節	交通安全意識の醸成	130
第1項	飲酒運転の根絶に向けた警察の取組み	130
(1)	「飲酒運転を許さない社会環境づくり」の取組み	130
(2)	飲酒運転根絶の受け皿としての運転代行サービスの普及促進	130
(3)	飲酒運転の取締りの強化	130
第2項	自転車の安全利用の促進	131

(1) 自転車に関連する交通事故の発生状況	131
(2) 自転車通行環境の整備	131
(3) 自転車安全教育の推進	131
(4) 自転車利用者の交通違反に対する指導取締りの強化	131
第3項 交通安全教育と交通安全活動	132
(1) 交通安全教育	132
(2) 交通安全活動	132
コラム1 幼児二人同乗用自転車の安全利用と普及促進	133
第3節 運転者対策	134
第1項 運転者教育	134
(1) 運転者教育の体系	134
(2) 運転免許を受けようとする者に対する教育の充実	134
(3) 運転免許取得後の教育の充実	135
コラム2 常習飲酒運転者に講ずべき安全対策に関する調査研究	136
(4) 高齢運転者対策の充実	136
第2項 運転者施策	137
(1) 運転者の危険性に依じた行政処分の実施	137
(2) 運転免許手続等の利便性の向上	137
(3) 国際化への対応	137
(4) 運転免許証のICカード化	137
第4節 交通環境の整備	138
第1項 安全・安心な交通環境の整備	138
(1) 交通安全施設等整備事業の推進	138
(2) 交通管制システムの整備	139
(3) 警察による交通情報提供	140
(4) 交通管理等による環境対策	140
(5) 効果的な交通規制等の推進	141
コラム3 新たな基準による規制速度の決定方法	141
第2項 道路交通のIT化	142
(1) 警察によるITS（高度道路交通システム）	142
(2) ITSに関する国際協力の推進	142
第3項 道路交通環境の整備による歩行者等の安全通行の確保	143
(1) あんしん歩行エリアの整備	143
(2) バリアフリー対応型信号機等の整備の推進	143
第4項 総合的な駐車対策による都市の再生	144
(1) 違法駐車現状	144
(2) 駐車対策の推進	144

第5項	高速道路における交通警察活動	145
(1)	高速道路ネットワークと交通事故の現状	145
(2)	高速道路における交通の安全と円滑の確保	145
	コラム4 車間距離保持義務違反の罰則強化	145
第5節	道路交通秩序の維持	146
第1項	交通指導取締り	146
(1)	悪質性・危険性・迷惑性の高い運転行為への対策の強化	146
(2)	使用者等の背後責任追及等	146
第2項	総合的な暴走族対策の推進	147
(1)	暴走族の実態と動向	147
(2)	暴走族の取締り及び関係機関と連携した諸対策の推進	147
第3項	交通事故事件捜査	148
(1)	交通事故事件の検挙状況	148
(2)	適正な交通事故事件捜査の推進	148
(3)	交通事故事件捜査の科学化・合理化	149
(4)	交通事故被害者等の心情に配慮した支援の推進	149
	警察活動の最前線	150

第4章

公安の維持と災害対策 151

第1節	国際テロ情勢と諸対策	152
第1項	国際テロ情勢	152
(1)	イスラム過激派	152
(2)	我が国に対するテロの脅威	152
(3)	日本赤軍と「よど号」グループ	153
(4)	北朝鮮	154
第2項	国際テロ対策	156
(1)	テロの未然防止対策の推進	156
(2)	テロへの対処体制の強化	156
第2節	外事情勢と諸対策	158
第1項	対日有害活動の動向と対策	158
(1)	北朝鮮による対日諸工作	158
	コラム1 韓国哨戒艦が北朝鮮の魚雷攻撃により沈没	159
(2)	中国による対日諸工作	159
(3)	ロシアによる対日諸工作	160
第2項	大量破壊兵器関連物資等の不正輸出	161

(1) 大量破壊兵器関連物資等の不拡散についての国際的な取組み	161
(2) 不正輸出の取締り	161
第3節 公安情勢と諸対策	162
第1項 オウム真理教の動向と対策	162
(1) オウム真理教の動向	162
(2) オウム真理教対策の推進	162
第2項 極左暴力集団の動向と対策	163
(1) 極左暴力集団の動向	163
(2) 極左暴力集団対策の推進	163
第3項 右翼の動向と対策	164
(1) 右翼の動向	164
(2) 右翼対策の推進	165
第4項 日本共産党等の動向	166
(1) 日本共産党の動向	166
(2) 日本民主青年同盟の動向	166
第5項 大衆運動の動向	167
(1) 国際会議における過激な反グローバリズム運動	167
(2) 過激さを増す捕鯨妨害活動	167
(3) 在日米軍再編等をめぐる動向	167
(4) 雇用情勢をとらえた反貧困運動	167
第4節 災害等への対処と警備実施	168
第1項 自然災害等への対処	168
(1) 自然災害の発生状況と警察活動	168
(2) 広域緊急援助隊特別救助班の活動	169
(3) 武力攻撃事態等への対処	170
(4) 新型インフルエンザ対策	170
第2項 サイバーテロ対策	171
(1) サイバーテロ対策に係る体制	171
(2) サイバーテロ対策に係る取組み	171
第3項 警備実施	172
(1) 警衛・警護警備	172
コラム2 天皇陛下御在位20年慶祝行事等に伴う警衛・警護警備	172
(2) 機動隊の活動	173
(3) 雑踏警備	173
警察活動の最前線	174

第1節	警察の組織と公安委員会制度	176
第1項	警察の組織	176
(1)	公安委員会制度	176
(2)	国の警察組織	176
(3)	都道府県の警察組織	177
第2項	公安委員会の活動	178
(1)	国家公安委員会	178
(2)	都道府県公安委員会	179
(3)	公安委員会相互間の連絡	179
第2節	警察活動の支え	180
第1項	警察の体制	180
(1)	定員	180
(2)	警察力強化のための取組み	180
(3)	女性職員の活躍	181
(4)	精強な第一線警察の構築	181
(5)	教育訓練	182
(6)	警察官の殉職・受傷	182
第2項	警察の予算と装備	183
(1)	警察の予算	183
(2)	警察の装備	183
第3項	警察の情報通信	184
(1)	警察活動を支える警察情報通信	184
(2)	機動警察通信隊の活動	185
	コラム1 災害現場で通信を確保する機動警察通信隊	185
第4項	留置施設の管理運営	186
(1)	留置施設の管理運営	186
(2)	被留置者の収容状況	187
第5項	管区警察局・皇宮警察本部の活動	188
(1)	管区警察局の活動	188
(2)	皇宮警察本部の活動	189
第6項	シンクタンクの活動	190
(1)	警察政策研究センター	190
(2)	警察情報通信研究センター	191
(3)	科学警察研究所	191

第3節 国民の信頼にこたえる警察	192
第1項 適正な警察活動	192
(1) 警察改革の推進	192
コラム2 警察に関する意識調査	192
(2) 適正な予算執行の確保	193
(3) 監察	194
(4) 苦情の適正な処理	194
(5) 情報管理の徹底	195
第2項 国民に開かれた警察活動	196
(1) 警察署協議会	196
コラム3 警察署協議会の運営状況	196
(2) 情報公開	197
(3) 個人情報保護	197
(4) 政策評価	197
第3項 総合的な治安対策	198
(1) 警察の従来 of 取組み	198
(2) 犯罪対策閣僚会議の取組み	198
第4項 警察における被害者支援	199
(1) 基本施策	199
(2) 被害者支援連絡協議会	199
コラム4 社会全体で被害者を支え、被害者も加害者も出さない街づくりの機運の醸成 ..	199
(3) 民間の被害者支援団体との連携	200
(4) 犯罪被害給付制度	200
コラム5 オウム真理教犯罪被害者救済法の施行状況	200
(5) 被害者の特性に応じた施策	201
コラム6 性犯罪被害者対応拠点モデル事業	201
警察活動の最前線	202

資料編	203
1 平成21年中の組織改正と法令の制定	204
2 平成21年中の主な出来事	205
3 平成21年都道府県別統計資料	208